

事 務 連 絡

平成 25 年 8 月 6 日

畜産業振興事業等責任者 各位

独立行政法人農畜産業振興機構

畜産経営対策部長

畜産振興部長

畜産業振興事業等における消費税等の取扱いについて（依頼）

畜産業振興事業等の適正な実施については、種々の御指導、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、畜産業振興事業等における消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いについては、国の措置に準じて、25年度事業から、消費税等を含めて額の確定を受けた事業実施主体のうち、当該補助金に係る消費税等相当額が明らかにならない場合又はない場合においても、額の確定の通知日の翌年6月30日までに、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額の状況等について報告を義務付けるよう事業実施要綱を改正したところです。

このため、25年度事業の実施主体について、消費税等の課税状況等を把握する必要があることから、別添資料を参考に、別紙により8月30日（金）までに回答されるようお願いします。

【問合せ先】

畜産経営対策部 交付業務課(上村、田口)注1

電話：03-3583-8490

FAX：03-3589-8729

Eメール：kamimura@alic.go.jp

畜産振興部 管理課（井上、瀬島）注2

電話：03-3583-4340

FAX：03-3583-8714

Eメール：inoue-s@alic.go.jp

注1：（社）全国肉用牛振興基金協会、畜産協会、子牛指定協会、指定生乳生産者団体及び牛群システム高度化支援事業の事業実施主体

注2：その他の事業実施主体

(別添)

畜産業振興事業等における消費税等相当額の確認に当たって

1 法人における消費税等の取扱い

消費税等は、物品の販売、サービスの価格に上乗せされて次々と転嫁されていくため、税の重複納付を防ぐ仕組み（仕入控除）がとられています。これにより、法人における消費税等の納付額算定に当たっては、その法人の性格、課税売上高等により、課税売上消費税額等から課税仕入消費税額等の全部又は一部を控除することが認められています。

消費税法上、補助事業の対象経費は、人件費など一部を除き、そのほとんどが課税仕入れとして扱われる一方、これに対応する補助金収入は不課税売上となります。このため、仕入控除により補助金由来の消費税額等に相当する額だけ事業実施主体の納付消費税額等が少なくなり、当該事業実施主体に留保されることがあります。

こうしたことから、消費税等の取扱いについては、全ての実施要綱に記載されているところです。

＜最も単純化した例＞

(1) 補助金なし

$$\begin{array}{rcl} \text{課税売上消費税額等} & - & \text{控除対象課税仕入消費税額等} = \text{納付税額} \\ [500\text{円}] & & [300\text{円}] \qquad [200\text{円}] \end{array}$$

(2) 補助金あり

※補助事業費に含まれる消費税額等を30円と仮定

$$\begin{array}{rcl} \text{課税売上消費税額等} & - & \text{控除対象課税仕入消費税額等} = \text{納付税額} \\ [500\text{円} + \underline{0\text{円}}^{\text{注1}}] & & [300\text{円} + \underline{30\text{円}}^{\text{注2}}] \qquad [170\text{円}] \end{array}$$

注1：補助金は不課税売上のため、課税売上消費税額等に加算されない。

注2：この分だけ事業実施主体に留保されるため、返還が必要となる。

消費税等の取扱いの概要は以下のとおりであり、(1)の者にあつては、消費税等の取扱いについて、十分留意する必要があります（消費税等の取扱いの判定については、フローチャートを参照してください。）。

(1) 補助金由来の消費税等相当額の全部又は一部を控除できる者

- ア 営利法人等（株式会社（有限会社を含む。）、合資会社、合名会社、農協、農協連、法人格を有しない組合（任意組合）、個人等）
- イ 公共法人等（社団、財団、地方公共団体、独立行政法人、人格なき社団等）であつて特定収入割合が5%以下の者

(2) 消費税等相当額を含めて補助金を交付してよい者^{注1}

- ア 免税事業者（前々年又は前々事業年度の課税売上高が1千万円以下^{注2}）
- イ 簡易課税制度を適用する事業者（前々年又は前々事業年度の課税売上高が5千万円以下で、所定の届出書を所轄税務署に提出した者）
- ウ 公共法人等（社団、財団、地方公共団体、独立行政法人、人格なき社団等）であつて特定収入割合が5%超の者

注1： 法人格を有しない組合（任意組合）の場合、ア、イ、ウのいずれかに該当する場合であっても、その構成員である受益農家が課税事業者となり、持ち分等に応じて消費税等相当額が明らかになり還付を受ける場合があります。このように、任意組合の構成員が確定申告により、消費税等相当額が明らかになった場合は、民法上の規定により、構成員の確定申告について任意組合が行ったものとして、2の(1)により処理する必要があります。

注2： 平成25年1月1日以降に開始する年又は事業年度については、その年の前年の1月1日から6月30日までの期間又はその事業年度の前事業年度開始の日以後6ヵ月の期間において課税売上高が1千万円を超えた場合は課税事業者となります。

2 課税仕入消費税の控除

1の(1)に該当する場合の課税仕入消費税の控除の計算は、以下のとおりです。

(1) 営利法人等（株式会社（有限会社を含む。）、合資会社、合名会社、農協、農協連、法人格を有しない組合（任意組合）、個人等）の場合

- ア 課税売上高が5億円以下、かつ課税売上割合が95%以上の場合
全額控除できます。
- イ 課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満の場合
課税売上割合に応じて控除できます。

(2) 公共法人等（社団、財団、地方公共団体、独立行政法人、人格なき社団等）の場合であって、特定収入割合が5%以下の者

ア 課税売上高が5億円以下、かつ課税売上割合が95%以上の場合
全額控除できます。

イ 課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満の場合
課税売上割合に応じて控除できます。

3 実施要綱における消費税等の取扱い

(1) 補助金交付申請書の提出段階で、補助対象経費に含まれる仕入税額控除の対象となる消費税等相当額（以下「補助金に係る仕入に係る消費税等相当額」という。）が明らかな場合

→ 当該補助金に係る仕入に係る消費税等相当額を減額して補助金交付申請

(2) 補助金に係る仕入に係る消費税等相当額が交付申請時に不明で、消費税等相当額を含めて補助金交付申請をした場合

ア 実績報告書の提出段階で明らかになったとき

→ 当該補助金に係る仕入に係る消費税等相当額を補助金額から減額して報告

イ 補助金の額の確定後に消費税等の申告により当該相当額が確定したとき

→ ① 仕入に係る消費税等相当額報告書を機構理事長に提出

② 併せて、当該相当額（アにより減額したときは、その減額分を上回る額）を機構に返還

ウ 補助金の額の確定後において、当該相当額が明らかにならないとき又はないとき

→ 当該確定通知のあった日の翌年6月30日までに、その状況等について、仕入に係る消費税等相当額報告書を機構理事長に提出

【参考】

1 課税仕入れとは

事業者（個人事業者及び法人）が事業として他の者から資産を譲り受け、若しくは借り受け又は役務の提供を受けることをいう。

課税仕入れに該当するもの

- ・商品の仕入れ、機械等の事業用資産の購入・賃借、事務用品の購入、賃加工や運送等のサービス提供を受けること
- ・免税事業者や消費者からの商品や中古品等の仕入れ

課税仕入れに該当しないもの

- ・土地の購入や賃借、株式や債券の購入、利子や保険料の支払などの非課税取引
- ・給与（ただし、通勤手当（定期券等の現物支給を含む。）の支給は課税仕入れに該当）、税金の支払など

2 課税売上割合とは

課税売上高（税抜）及び非課税売上高に占める課税売上高の割合。

$$\text{課税売上割合} = \frac{\text{課税売上高（税抜）}}{\text{課税売上高（税抜）} + \text{非課税売上高}}$$

課税売上高：消費税が課される取引の売上金額（税抜）と輸出取引等の免税売上金額の合計額

非課税売上高：土地の譲渡や賃貸、有価証券の譲渡、利子や保険料などの収入

3 特定収入とは

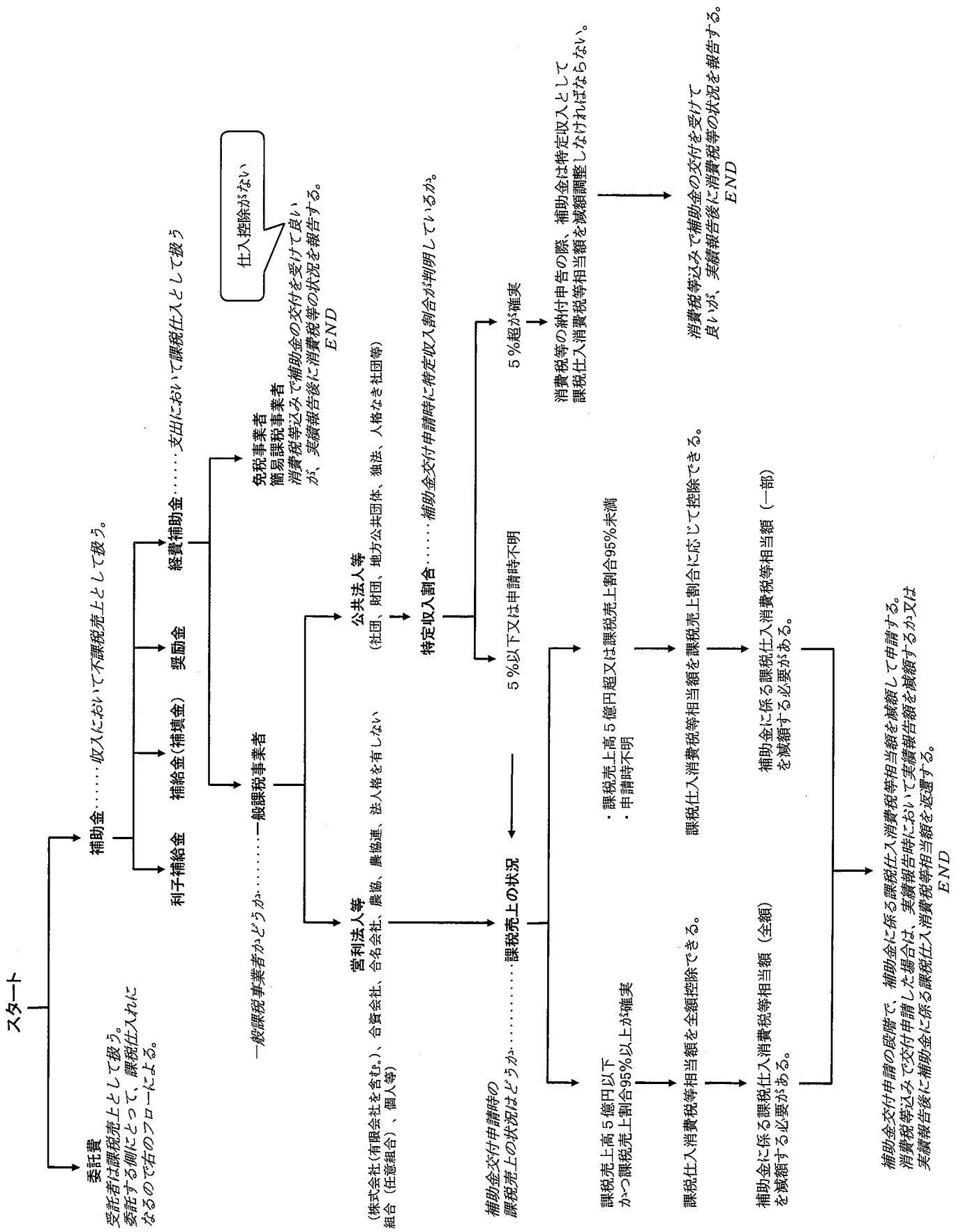
資産の譲渡等（事業として対価を得て行う資産の譲渡・貸付け、役務の提供）の対価以外の収入をいい、例えば次の収入がこれに該当する。

- （1）租税
- （2）補助金
- （3）交付金
- （4）寄付金
- （5）出資に対する配当金
- （6）保険金
- （7）損害賠償金
- （8）資産の譲渡等の対価に該当しない負担金、他会計からの繰入金、会費等、喜捨金等

特定収入割合は以下の計算式により求められる。

$$\text{特定収入割合} = \frac{\text{特定収入の合計額}}{\text{課税売上高（税抜）} + \text{非課税売上高} + \text{特定収入の合計額}}$$

畜産業振興事業等における消費税等の取扱いについて



(別紙) 平成25年度 消費税等の課税状況に関する調書

1 事業実施主体名	
2 25年度実施事業名	
3 課税売上高(23年度)(税抜)	百万円(個人事業者は23年の課税売上高(税抜))
4 24年度上半期の課税売上高(税抜)	百万円(個人事業者は24年1月1日～6月30日までの課税売上高(税抜))
5 消費税等の課税区分(25年度)	① 一般課税事業者 ②簡易課税制度を適用 ③免税事業者 (個人事業者は25年における課税区分)
6 消費税等相当額の取扱い	① 含めて交付申請する ②減額して交付申請する (→記入終了)
以下、一般課税事業者であって、消費税等相当額を含めて交付申請する場合のみ、25年度(個人事業者は25年)の状況について記載すること。	
7 事業者の形態	① 営利法人等 ② 公共法人等
8 特定収入割合の見込み(公共法人等のみ)	① 5%以下又は申請時不明 ② 5%超 (→記入終了)
9 課税売上高等の見込み	① 課税売上高5億円以下かつ課税売上割合95%以上 ② 課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満 ③ 申請時不明
10 消費税等の減額又は返還の見込み	消費税等の取扱いの確定予定は ① 実績報告時 ② 実績報告後
11 備考	(今後の課題・検討事項、その他特筆すべき事項等があれば記入)
(機構記入欄) 消費税等相当額報告書の提出	要 不要

注1: ①、②等の記載欄は、該当する項目に○印を付すこと。

注2: 営利法人等とは、株式会社(有限会社を含む。)、合資会社、合名会社、農協、農協連、法人格を有しない組合(任意組合)、個人等である。

注3: 公共法人等とは、公益法人、地方公共団体、独立行政法人、人格なき社団等である。

注4: 間接補助事業を実施する場合は、全ての間接補助事業者分の消費税等の取扱いに係るとりまとめ表(別紙の別添1)を添付すること。

注5: 法人格を有しない組合(任意組合)等の場合は、補助金を受益する全ての構成員分の消費税等の取扱いに係るとりまとめ表(別紙の別添2)を添付すること。

25年度実施事業名：

注1:A～Fについては、項目ごとに①、②等の数字を記入すること

F 消費税等の減額又は返還の見込み:消費税等の取扱いの確定予定は①実績報告時、②実績報告後

44

25年度実施事業名：

